

大阪商工会議所 経営情報センターの概要

- 大阪商工会議所の創業は 1878 年。経営情報センターの創設は 1971 年！約半世紀にわたり、地域の中小企業の情報化に役立つ事業を推進してきました！
- 全国に 515 ある商工会議所の中で！T 事業専門の部署を有する商工会議所はわずか！

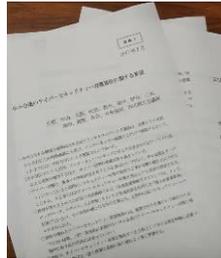
大阪商工会議所 のサイバー攻撃対策事業の概要

2017 年度 全国の商工会議所に先駆けて、サイバー攻撃対策支援事業を実施

◎サイバー攻撃対策支援サービス



◎国への要望(経済産業省、内閣官房などに要望書)



◎中小企業におけるサイバー攻撃対策に関するアンケート調査

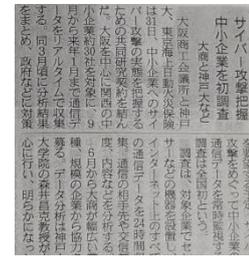
関西の中小企業 315 社が回答。4分の1がサイバー攻撃被害を経験。うち 18%が標的型攻撃メール受信、7%がランサムウェア被害。全体の7割が対策不十分と回答。

2018 年度 「サイバー攻撃対策」といえば大阪商工会議所！と言われるように

◎中小企業を狙ったサイバー攻撃の実態を調査・分析する実証事業

大阪商工会議所、神戸大学、東京海上日動火災保険(株)で共同研究契約を締結し、大阪の中小企業 30 社にて約 3 か月間、社内ネットワークにセンサー機器を設置し、サイバー攻撃の内容や頻度に係る生データを得て分析。

NHK
ニュース



同実証事業の中間報告は NHK の全国ニュースでもとりあげられた

NHK
ニュース



◎サプライチェーンにおける取引先のサイバーセキュリティ対策等に関する調査

全国の大企業 118 社が回答。大企業の7割は取引先のサイバーセキュリティ状況を（殆ど）把握していない。4社に1社は取引先経由でサイバー攻撃を受けおり、7%は被害も出ている。取引先経由でサイバー攻撃被害を受けた場合、47%が当該取引先に対し損害賠償請求を、29%は取引停止も辞さない、と回答

NHK
ニュース



◎中小企業向けサイバーセキュリティ事後対応支援実証事業(サイバーセキュリティお助け隊)

国（経済産業省）の補助を受けた独立行政法人情報処理推進機構（IPA）から大阪商工会議所が、本事業の大阪府・京都府・兵庫県での実施分を請け負うことに。7月～1月の約6か月間、京阪神の中小企業 112 社に参画頂き、中小企業が利用しやすい安価かつ簡便なサイバーセキュリティ・サービスの在り方を検証



独立行政法人情報処理推進機構（IPA）による審査の結果、8件の提案が採択され、本実証事業の実施地域とした。今後、8地域において2020年2月17日までの実証事業を開始する予定です。

【実施地域（採択事業者）】※北から順に記載

宮城県・岩手県・福島県	株式会社デジタルハーツ
新潟県	東日本電信電話株式会社
長野県・群馬県・栃木県	富士ゼロックス株式会社
神奈川県	SOMPOリスクマネジメント株式会社
石川県	株式会社PFU
愛知県	MSSADインターリスク総研株式会社
大阪府・京都府・兵庫県	大阪商工会議所
広島県	株式会社日立製作所

民間企業以外は
大阪商工会議所だけ

NHK
ニュース



NHK
かんさい熱視線



◎「サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞」を受賞！！

令和2年2月28日、総務省より「サイバーセキュリティ対応の現場において優れた功績を挙げ、今後も更なる活躍が期待される個人又は団体」として他薦により受賞。



2「サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞」の審査結果

有識者である選考委員(別紙1)による選考委員会を開催し、その結果を踏まえ、1個人・2団体に本奨励賞を授与することを決定しました。受賞者の功績の概要は別紙2のとおりです。

団体(敬称略)

・大阪商工会議所(代表:尾崎 裕 会頭)

2020年度 「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」事業化

◎「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」を大阪商工会議所が提供開始

簡易UTMによる「お守り」、簡易遠隔監視による「見守り」、サイバーインシデントの「お知らせ」、不安時の「相談対応」、所定サイバーインシデント時の「駆け付け」とその経費への簡易的な保険による「補償」。これらがパッケージ化され月額 6,600 円(商工会議所会員料金)で大阪商工会議所が提供。

